

貸借対照表

2019年3月31日現在

旭化成ライフライン株式会社

第 15 期

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	(598,947,195)
流動資産	1,582,161,070	流動負債	574,851,595
現金及び預金	0	工事未払金	332,657,200
完成工事未収入金	396,813,311	未成工事受入金	50,743,655
未成工事支出金	113,612,174	未払費用	79,248,419
貯蔵品	3,096,865	預り金	926,860
前払費用	186,739	未払金	36,601,561
未収入金	87,400	未払住民税及び事業税	8,593,300
立替金	2,239,170	未払消費税等	10,270,600
短期貸付金	1,063,398,542	賞与引当金	55,810,000
繰延税金資産	0		
その他流動資産	2,726,869		
固定資産	58,922,325	固定負債	24,095,600
有形固定資産	8,716,544	退職給付引当金	24,095,600
建物附属設備	5,258,661		
車両運搬具	4		
器具及び備品	3,457,879		
無形固定資産	6,621,501	(純資産の部)	(1,042,136,200)
ソフトウェア	6,621,501	株主資本	1,042,136,200
投資その他の資産	43,584,280	資本金	100,000,000
長期前払費用	411,725		
長期貸付金	90,000	利益剰余金	942,136,200
差入保証金	10,643,555	繰越利益剰余金	942,136,200
繰延税金資産	32,439,000	(うち、当期純利益)	(99,751,584)
資産合計	1,641,083,395	負債及び純資産合計	1,641,083,395

注 記 表

2019年3月31日 現在

第 15 期

旭化成ライフライン株式会社

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定額法
(リース資産を除く)

無形固定資産 …… 定額法
(リース資産を除く)

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の全額を計上しております。(小規模企業等における簡便法の適用)

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高 …… 工事完成基準

完成工事原価 …… 検収基準

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 会計方針の変更に関する注記

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。この変更は、当社の親会社である旭化成株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、有形固定資産の償却方法の検討を行った結果、当社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、当社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映する費用配分方式となるとともに、当社のより適切な業績管理に資すると判断したことによるものである。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ627千円増加している。

III 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改訂」の適用に伴う繰延税金資産・負債の表示方法の変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改訂」（企業会計基準第28号）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

IV 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式数の総数

当事業年度の末日における発行株式の数は、2,000株であります。

VI 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	勘定科目	期末残高(円)
親会社	旭化成株式会社	100%	短期貸付金	1,063,398,542
			未払金	36,601,561
			未払費用	18,188,920
親会社	旭化成ホームズ株式会社	100%	完成工事未収入金	343,591,833
			工事未払金	46,691,421
			未成工事受入金	50,268,980
関連会社	旭化成リフォーム株式会社	0%	完成工事未収入金	53,221,478

VII 資産除去債務に関する注記

該当事項はありません。